

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 2 月 5 日 (05.02.2004)

PCT

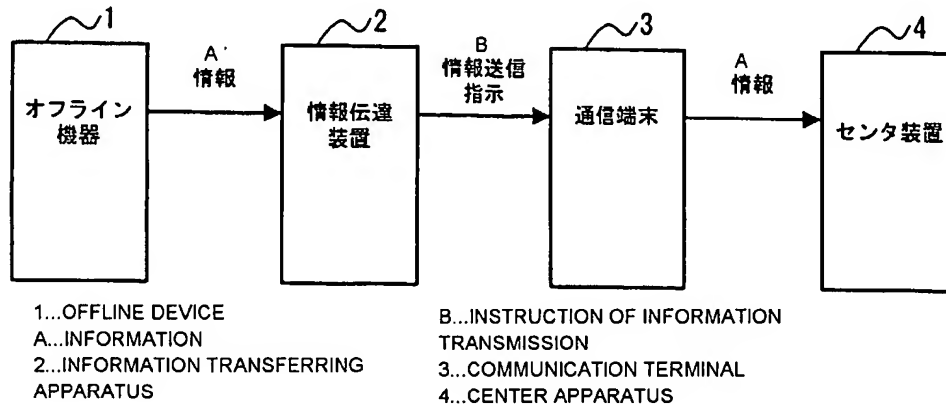
(10) 国際公開番号
WO 2004/012070 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 3/00, H04B 7/38, G06K 17/00, H04B 7/26
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2003/009508
- (22) 国際出願日: 2003 年 7 月 28 日 (28.07.2003)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2002-223553 2002 年 7 月 31 日 (31.07.2002) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社日本コンラックス (KABUSHIKI KAISHA NIPPON CONLUX) [JP/JP]; 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 2 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 太田 通博 (OTA, Michihiro) [JP/JP]; 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 2 号 株式会社日本コンラックス内 Tokyo (JP). 吉田 裕昭 (YOSHIDA, Hiroaki) [JP/JP]; 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 2 号 株式会社日本コンラックス内 Tokyo (JP). 禿 節史 (KAMURO, Setsufumi) [JP/JP]; 〒174-0051 東京都板橋区小豆沢二丁目 3 番 9-403 号 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 木村 高久 (KIMURA, Takahisa); 〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 8 番 11 号 千代ビル 6 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): CN, KR, US.
- 添付公開書類:
— 国際調査報告書

(続葉有)

(54) Title: INFORMATION TRANSFERRING METHOD AND APPARATUS

(54) 発明の名称: 情報伝達方法および装置



(57) Abstract: When the user connects an information transferring apparatus (2) to a predetermined external connection part of an offline device (1), the offline device (1) transmits information to the information transferring apparatus (2), which stores the received information. Next, when the user disconnects the information transferring apparatus (2), which has stored the information, from the offline device (1), and then the user connects the information transferring apparatus (2) to a predetermined external connection part of a user's communication terminal (3), the information transferring apparatus (2) controls the communication terminal (3) to commence communication between the communication terminal (3) and a center apparatus (4), and then the communication terminal (3) transmits the information stored in the information transferring apparatus (2) to the center apparatus (4).

(57) 要約: 利用者がオフライン機器 1 の所定の外部接続部に情報伝達装置 2 を接続すると、オフライン機器 1 は情報を情報伝達装置 2 に送信し、情報伝達装置 2 は受信した情報を記憶する。次に、利用者は情報を記憶した情報伝達装置 2 をオフライン機器 1 から外し、利用者が所有する通信端末 3 の所定の外部接続部に情報伝達装置 2 を接続すると、情報伝達装置 2 が通信端末 3 を制御することで、通信端末 3 とセンタ装置 4 とが通信を開始し、通信端末 3 は情報伝達装置 2 が記憶している情報をセンタ装置 4 に送信する。

WO 2004/012070 A1

WO 2004/012070 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

情報伝達方法および装置

技術分野

本発明は、情報伝達方法および装置に関し、特に、オフライン機器および通信端末にそれぞれ着脱自在に接続可能な情報伝達装置を用いて、情報をやり取りする情報伝達方法および装置に関する。

背景技術

一般に、オフラインに設定されたパーソナルコンピュータ等においては、該パーソナルコンピュータの内部情報を他のパーソナルコンピュータ等に伝達する場合、このパーソナルコンピュータに着脱可能とされ、情報信号の書き込み及び読み出しが可能なフラッシュメモリ等の半導体メモリ装置に代表される種々の外部接続装置が利用されている。このような外部接続装置は、静止画、動画、音楽等といった情報を記録することができる。

そして、通信端末が外部接続装置と接続することで、外部接続装置に記録された情報を容易に読み出すことができ、パーソナルコンピュータの内部保存許容量を越える情報を簡便に保存することができる。

更に、インターネット等のネットワークの普及とともに、オンラインに設定可能なパーソナルコンピュータ等においては、インターネット等のネットワークから入手された情報を即座にネットワークに接続されたセンタ装置等に送信することを望むビジネスモデルが増加している。

ところで、上記従来の外部接続装置はメモリ装置としての機能しか持たず、例えば、外部接続装置に記録された情報を携帯電話機等の通信端末を介してセンタ装置に送信する場合、外部接続装置を通信端末に接続し、通信端末が外部接続装置に記憶された情報を読み出し、読み出した情報をセンタ装置に送信する一連の作業は、利用者が手動入力により行う必要がある。

そのために、複雑な操作を必要とする場合は、誤入力の発生も考えられ、情報を正確にセンタ装置に送信できない事態が発生する可能性がある。

発明の開示

そこで、本発明は、オフライン機器が持つ情報を簡単な操作で且つ確実にセンタ装置に伝達すること、またはセンタ装置の情報を簡単な操作で且つ確実にオフライン機器に伝達することを可能にする情報伝達方法および装置を提供することを目的とする。

上記目的を達成するため、請求項1の発明は、オフライン機器および通信端末にそれぞれ着脱自在に接続可能な情報伝達装置を用いて前記オフライン機器が有する情報をセンタ装置へ伝達する情報伝達方法において、前記情報伝達装置を前記オフライン機器に接続することにより前記情報を該情報伝達装置の内部メモリに記憶し、その後、該情報伝達装置を前記通信端末に接続し、前記情報伝達装置は、前記通信端末に接続された状態で該通信端末を制御することにより該情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報を前記センタ装置に自動転送することを特徴とする。

また、請求項2の発明は、請求項1の発明において、前記情報伝達装置は、前記通信端末による前記センタ装置への情報転送のための操作手順情報を記憶し、該記憶した操作手順情報に基づき前記通信端末を制御することにより前記情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報の前記センタ装置への自動転送を制御することを特徴とする。

また、請求項3の発明は、請求項1の発明において、前記情報伝達装置は、前記オフライン機器と接続すると、能動的に前記情報を前記情報伝達装置の内部メモリに記憶し、前記通信端末と接続すると、能動的に該通信端末を制御することにより前記情報を前記センタ装置に自動転送することを特徴とする。

また、請求項4の発明は、オフライン機器および通信端末にそれぞれ着脱自在に接続可能な情報伝達装置を用いてセンタ装置が有する情報を前記オフライン機器に伝達する情報伝達方法において、前記情報伝達装置を前記通信端末に接続し、前記情報伝達装置は、前記通信端末に接続された状態で該通信端末を制御することにより前記センタ装置が有する情報を自動取得し、該自動取得した情報を前記情報伝達装置の内部メモリに記憶し、その後、該情報伝達装置を前記オフライン

機器に接続し、前記情報伝達装置は、該情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報を前記オフライン機器に転送することを特徴とする。

また、請求項 5 の発明は、請求項 4 の発明において、前記情報伝達装置は、前記通信端末による前記センタ装置からの情報取得のための操作手順情報を記憶し、該記憶した操作手順情報に基づき前記通信端末を制御することにより前記情報のセンタ装置からの自動取得を制御することを特徴とする。

また、請求項 6 の発明は、請求項 4 の発明において、前記情報伝達装置は、前記通信端末と接続すると、能動的に該通信端末を制御することにより前記センタ装置から前記情報を自動取得し、該自動取得した情報を前記情報伝達装置の内部メモリに記憶し、前記オフライン機器と接続すると、能動的に前記情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報を該オフライン機器に転送することを特徴とする。

また、請求項 7 の発明は、オフライン機器および通信端末にそれぞれ着脱自在に構成され、情報を前記通信端末を介してやり取りする情報伝達装置において、前記オフライン機器に接続された際に該オフライン機器が有する情報を記憶する内部メモリと、前記通信端末に接続された際に、該通信端末を制御して、前記内部メモリに記憶された情報を前記センタ装置に自動転送する自動通信制御手段とを具備することを特徴とする。

また、請求項 8 の発明は、請求項 7 の発明において、前記自動通信制御手段は、前記通信端末に接続された際に、該通信端末を制御して、前記センタ装置が有する情報を自動取得し、該自動取得した情報を前記情報伝達装置の内部メモリに記憶し、前記自動通信制御手段で取得した情報は、前記情報伝達装置と前記オフライン機器とが接続された際に、該オフライン機器に転送されることを特徴とする。

また、請求項 9 の発明は、請求項 8 の発明において、前記自動通信制御手段は、前記通信端末による前記センタ装置への情報転送のための第 1 の操作手順情報と、前記通信端末による前記センタ装置からの情報取得のための第 2 の操作手順情報とを記憶する記憶手段と、前記記憶手段に記憶した第 1 の操作手順情報に基づき前記通信端末を制御することにより前記情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報の前記センタ装置への自動転送を制御する第 1 の制御手段と、前記記憶手段に記憶した第 2 の操作手順情報に基づき前記通信端末を制御することにより前記

センタ装置が有する情報の該センタ装置からの自動取得を制御する第2の制御手段とを具備することを特徴とする。

また、請求項10の発明は、請求項7の発明において、前記通信端末に、前記自動通信制御手段による自動転送および自動取得の通信履歴を消去する指示を送信する通信履歴消去指示送信手段を更に具備することを特徴とする。

また、請求項11の発明は、請求項7の発明において、前記自動通信制御手段による自動転送若しくは自動取得の通信状況を表示する表示手段を更に具備することを特徴とする。

図面の簡単な説明

図1は本発明に関わる情報伝達方法および装置による情報伝達システムの概略構成の一例を示すブロック図、図2はオフライン機器1および情報伝達装置2の概略構成の一例を示すブロック図、図3は情報伝達装置2および通信端末3の概略構成の一例を示すブロック図、図4は本発明に関わる情報伝達システムにおけるオフライン機器1の情報をセンタ装置4に伝達する際の処理手順を示すフローチャート、図5は通信端末3として携帯電話23等に情報伝達装置2を接続している状態を示す図、図6は通信端末3としてPDA24等に情報伝達装置2を接続している状態を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明に係わる情報伝達方法および装置の実施の形態について添付図面を参照して詳細に説明する。

図1は、本発明に関わる情報伝達方法および装置による情報伝達システムの概略構成の一例を示すブロック図である。

図1に示すように、本発明に関わる情報伝達方法および装置による情報伝達システムはオフライン機器1、情報伝達装置2、通信端末3、センタ装置4から構成されている。

ここで、オフライン機器1は、ネットワーク等に接続していない機器であり、例えば、カメラおよびステレオ等のAV機器、冷蔵庫および洗濯機等の家電機器、

自動販売機等の屋外設置機器、更には自動車もこのオフライン機器に含まれる。

また、センタ装置 4 は、オフライン機器 1 を管理する端末であり、例えば、オフライン機器 1 が A V 機器の場合は、画像または動画等を保管する端末等であり、オフライン機器 1 が家電機器の場合は、カスタマーサービスセンターの端末等であり、オフライン機器 1 が屋外設置機器の場合は、売上を管理する端末等である。

まず、利用者がオフライン機器 1 の所定の外部接続部（図示せず）に情報伝達装置 2 を接続すると、オフライン機器 1 は情報を情報伝達装置 2 に送信し、情報伝達装置 2 は受信した情報を記憶する。

なお、上記説明において、オフライン機器 1 と情報伝達装置 2 とを物理的に接続して情報を送受する構成を一例にしているが、赤外線等の無線通信を用いて情報を送受する構成を用いても良く、情報を送受する手段については特に限定しない。

次に、利用者は情報を記憶した情報伝達装置 2 をオフライン機器 1 から外し、利用者が所有する通信端末 3 の所定の外部接続部（図示せず）に情報伝達装置 2 を接続すると、情報伝達装置 2 が通信端末 3 を制御することで、通信端末 3 とセンタ装置 4 とが通信を開始し、通信端末 3 は情報伝達装置 2 が記憶している情報をセンタ装置 4 に送信する。

なお、上記説明において、情報伝達装置 2 と通信端末 3 とを物理的に接続して情報を送受する構成を一例にしているが、赤外線等の無線通信を用いて情報を送受する構成を用いても良く、情報を送受する手段については特に限定しない。

また、以下に記述する構成でも適用可能である。利用者が通信端末 3 の所定の外部接続部に情報伝達装置 2 を接続すると、情報伝達装置 2 が通信端末 3 を制御することで、通信端末 3 とセンタ装置 4 とが通信を開始し、センタ装置 4 から通信端末 3 に情報が送信され、情報伝達装置 2 は通信端末 3 が受信した情報を記憶する。そして、利用者は情報を記憶した情報伝達装置 2 を通信端末 3 から外し、オフライン機器 1 の所定の外部接続部に情報伝達装置 2 を接続すると、情報伝達装置 2 からオフライン機器 1 に自動的に情報が転送される。

次に、オフライン機器 1 と情報伝達装置 2 とを接続することで行われる動作について説明する。

図 2 は、オフライン機器 1 および情報伝達装置 2 の概略構成の一例を示すブロック図である。

ここで、オフライン機器 1 は、オフライン機器 1 全体の制御を統括する CPU (Central Processing Unit) である制御部 5、情報伝達装置 2 のインターフェースと接続する外部接続部 6、オフライン機器 1 全体を制御する制御プログラムが格納されている ROM (Read Only Memory) であるシステム制御部 7、オフライン機器 1 に関する情報 (例えば、AV 機器であれば画像または動画等に関する情報、家電機器であれば使用電力または故障等の情報、屋外設置機器であれば売上またはメンテナンス等の情報) を作成する情報作成部 8、情報作成部 8 で作成した情報を記憶する記憶部 9、オフライン機器 1 の状態または情報伝達装置 2 との通信状態等を表示する表示部 10 から構成される。

また、情報伝達装置 2 は、情報伝達装置 2 全体の制御を統括する CPU である制御部 11、オフライン機器の外部接続部 6 と接続するインターフェース 12、記憶部 13、情報伝達装置 2 の状態またはオフライン機器 1 との通信状態等を表示する表示部 14、履歴消去ボタン 15 から構成されている。なお、記憶部 13 は、オフライン機器 1 から受信した情報、および情報伝達装置 2 と通信端末 3 とが接続する際に、通信端末 3 がセンタ装置 4 との通信を開始するための通信端末 3 の操作手順情報を記憶する。

なお、図 2 において、オフライン機器の外部接続部 6 とインターフェース 12 とを物理的に接続して情報を送信する構成を一例にしているが、赤外線等の無線通信を用いて情報を送信する構成でも適用可能で、情報を送信する手段については特に限定しない。

また、オフライン機器の表示部 10 および情報伝達装置の表示部 14 は、LED 等を利用して状態を表示する構成でも適用可能である。

また、情報伝達装置 2 の履歴消去ボタン 15 の機能については、後述にて詳細に説明する。

ここで、オフライン機器の記憶部 9 に記憶された情報を情報伝達装置の記憶部 13 に記憶する場合は以下の動作が行われる。オフライン機器の外部接続部 6 とインターフェース 12 とを接続すると、能動的に情報伝達装置 2 はインターフェ

ース 1 2 を介してオフライン機器の記憶部 9 に記憶された情報を取得して情報伝達装置の記憶部 1 3 に記憶する。そして、オフライン機器 1 から情報伝達装置 2 への情報の送信が終了すると、利用者はオフライン機器の外部接続部 6 とインターフェース 1 2 との接続を外す。

また、情報伝達装置の記憶部 1 3 に記憶された情報をオフライン機器の記憶部 9 に記憶する場合は以下の動作が行われる。オフライン機器の外部接続部 6 とインターフェース 1 2 とを接続すると、能動的に情報伝達装置 2 はインターフェース 1 2 を介して情報伝達装置の記憶部 1 3 に記憶された情報をオフライン機器 1 に転送し、オフライン機器 1 は転送された情報をオフライン機器の記憶部 9 に記憶する。そして、情報伝達装置 2 からオフライン機器 1 への情報の送信が終了すると、利用者はオフライン機器の外部接続部 6 とインターフェース 1 2 との接続を外す。

次に、情報伝達装置 2 と通信端末 3 とを接続することで行われる動作について説明する。

図 3 は、情報伝達装置 2 および通信端末 3 の概略構成の一例を示すブロック図である。

ここで、情報伝達装置 2 は制御部 1 1、通信端末の外部接続部 1 7 と接続するインターフェース 1 2、記憶部 1 3、表示部 1 4、履歴消去ボタン 1 5 から構成される。

また、通信端末 3 は、通信端末 2 全体の制御を統括する CPU である制御部 1 6、情報伝達装置 2 のインターフェース 1 2 と接続する外部接続部 1 7、通信回線等を介してセンタ装置 4 との間で情報の送受信を行う通信制御部 1 8、通信端末 3 全体を制御する制御プログラムが格納されている ROM であるシステム制御部 1 9、制御プログラムが使用するワークエリア等が割り当てられている RAM (Random Access Memory) 2 0、情報伝達装置 2 との通信状態、センタ装置 4 との通信状態または情報伝達装置 2 から受信した情報等を表示する表示部 2 1、センタ装置 4 との通信履歴等を記憶する記憶部 2 2 から構成されている。

なお、図 3 において、通信端末の外部接続部 1 7 とインターフェース 1 2 とを物理的に接続して情報を送信する構成を一例にしているが、赤外線等の無線通信

を用いて情報を送信する構成でも適用可能で、情報を送信する手段については特に限定しない。

ここで、利用者が図 3 に示すようにインターフェース 1 2 と通信端末の外部接続部 1 7 とを接続すると、自動的に情報伝達装置の制御部 1 1 は記憶部 1 3 に記憶している操作手順情報を読み出し、読み出した操作手順情報に基づき、インターフェース 1 2 を介して通信端末の制御部 1 6 を制御することで、通信制御部 1 8 は図示しないセンタ装置 4 にアクセスし、通信端末 3 とセンタ装置 4 とが通信を開始する。

ここで、情報伝達装置の記憶部 1 3 に記憶された情報をセンタ装置 4 に送信する場合に以下の動作が行われる。通信端末 3 とセンタ装置 4 との通信が開始すると、情報伝達装置 2 は情報伝達装置の記憶部 1 3 に記憶している情報を通信端末 3 の通信制御部 1 8 を介して情報をセンタ装置 4 に送信し、通信端末 3 はセンタ装置 4 との通信履歴を通信端末の記憶部 2 2 に記憶する。そして、通信端末 3 からセンタ装置 4 への情報の送信が終了すると、利用者はインターフェース 1 2 と通信端末の外部接続部 1 7 との接続を外す。

また、センタ装置 4 の情報を通信端末 3 が受信する場合は以下の動作が行われる。通信端末 3 とセンタ装置 4 との通信が開始すると、通信端末 3 はセンタ装置 4 から送信される情報を通信制御部 1 8 で受信し、受信した情報を情報伝達装置の記憶部 1 3 に記憶し、センタ装置 4 との通信履歴を通信端末の記憶部 2 2 に記憶する。そして、センタ装置 4 から通信端末 3 への情報の送信が終了すると、利用者はインターフェース 1 2 と通信端末の外部接続部 1 7 との接続を外す。

また、通信端末 3 からセンタ装置 4 への情報の送信が終了した際に、利用者が通信端末の記憶部 2 2 に記憶しているセンタ装置 4 との通信の履歴を消去することを望む場合、履歴消去ボタン 1 5 を操作等することで、情報伝達装置の制御部 1 1 は通信端末の記憶部 2 2 に記憶されている情報伝達装置 2 と通信端末 3 が接続されている際に通信した履歴の消去指示を通信端末の制御部 2 2 に送信する。そして、通信端末の制御部 1 6 は履歴の消去指示を受信すると、情報伝達装置 2 と通信端末 3 が接続されている際に通信した履歴を通信端末の記憶部 2 2 から消去する。

次に、本発明に関わる情報伝達システムにおけるオフライン機器 1 の情報をセンタ装置 4 に伝達する際の処理手順について図 4 のフローチャートを参照して説明する。

オフライン機器が情報を生成し（ステップ S 4 0 1）、情報伝達装置をオフライン機器に接続し（ステップ S 4 0 2）、オフライン機器が情報を情報伝達装置に送信し（ステップ S 4 0 3）、情報伝達装置は受信した情報を記憶し（ステップ S 4 0 4）、オフライン機器から情報伝達装置を外す（ステップ S 4 0 5）。

そして、情報伝達装置を通信端末に接続すると（ステップ S 4 0 6）、情報伝達装置は通信端末とセンタ装置との通信を開始させ（ステップ S 4 0 7）、通信端末は情報伝達装置が記憶している情報をセンタ装置に送信し（ステップ S 4 0 8）、通信端末はセンタ装置との通信を終了すると（ステップ S 4 0 9）、通信端末はセンタ装置との通信履歴を記憶する（ステップ S 4 1 0）。

そして、履歴消去ボタンを操作されることで通信履歴の消去を指示された場合（ステップ S 4 1 1 で YES）、通信履歴を消去し（ステップ S 4 1 2）、通信端末から情報伝達装置を外し（ステップ S 4 1 3）、処理手順を終了する。

図 5 は、通信端末 3 として携帯電話 2 3 等に情報伝達装置 2 を接続している状態を示す図である。

図 5 に示すように、情報伝達装置 2 を携帯電話 2 3 等の外部接続部に接続すると、携帯電話 2 3 等とセンタ装置 4 との通信が開始し、情報伝達装置 2 に記憶されている情報がセンタ装置 4 に送信される。この時、携帯電話 2 3 等の表示部 2 1 に「センタ装置通信中」というメッセージが表示される。なお、通信中に情報伝達装置の表示部 1 4 である LED を点滅させ、通信が終了すると LED を点灯若しくは消灯する構成でも適用可能である。

図 6 は、通信端末 3 として PDA 2 4 等に情報伝達装置 2 を接続している状態を示す図である。

図 6 に示すように、情報伝達装置 2 を PDA 2 4 等の外部接続部に接続された外部接続機器に接続すると、通信端末 3 とセンタ装置 4 との通信が開始し、情報伝達装置 2 に記憶されている情報がセンタ装置 4 に送信される。この時、PDA 2 4 等の表示部 2 1 に「センタ装置通信中」というメッセージが表示される。

従って、情報伝達装置 2 を携帯電話 2 3 または P D A 2 4 等のオンライン機器に接続することで、情報伝達装置 2 に記憶している情報を指定されたセンタ装置 4 等の管理端末に自動的に送信するため、確実に情報を伝達することが可能になる。

産業上の利用の可能性

本発明は、オフライン機器が持つ情報を簡単な操作で且つ確実にセンタ装置に伝達すること、またはセンタ装置の情報を簡単な操作で且つ確実にオフライン機器に伝達することを可能にする情報伝達方法および装置を提供することができる。

請 求 の 範 囲

(1) オフライン機器および通信端末にそれぞれ着脱自在に接続可能な情報伝達装置を用いて前記オフライン機器が有する情報をセンタ装置へ伝達する情報伝達方法において、

前記情報伝達装置を前記オフライン機器に接続することにより前記情報を該情報伝達装置の内部メモリに記憶し、

その後、該情報伝達装置を前記通信端末に接続し、

前記情報伝達装置は、前記通信端末に接続された状態で該通信端末を制御することにより該情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報を前記センタ装置に自動転送する

ことを特徴とする情報伝達方法。

(2) 前記情報伝達装置は、

前記通信端末による前記センタ装置への情報転送のための操作手順情報を記憶し、

該記憶した操作手順情報に基づき前記通信端末を制御することにより前記情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報の前記センタ装置への自動転送を制御する

ことを特徴とする請求項 1 記載の情報伝達方法。

(3) 前記情報伝達装置は、

前記オフライン機器と接続すると、能動的に前記情報を前記情報伝達装置の内部メモリに記憶し、

前記通信端末と接続すると、能動的に該通信端末を制御することにより前記情報を前記センタ装置に自動転送する

ことを特徴とする請求項 1 記載の情報伝達方法。

(4) オフライン機器および通信端末にそれぞれ着脱自在に接続可能な情報伝達装置を用いてセンタ装置が有する情報を前記オフライン機器に伝達する情報伝達

方法において、

前記情報伝達装置を前記通信端末に接続し、

前記情報伝達装置は、前記通信端末に接続された状態で該通信端末を制御することにより前記センタ装置が有する情報を自動取得し、

該自動取得した情報を前記情報伝達装置の内部メモリに記憶し、

その後、該情報伝達装置を前記オフライン機器に接続し、

前記情報伝達装置は、該情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報を前記オフライン機器に転送する

ことを特徴とする情報伝達方法。

(5) 前記情報伝達装置は、

前記通信端末による前記センタ装置からの情報取得のための操作手順情報を記憶し、

該記憶した操作手順情報に基づき前記通信端末を制御することにより前記情報のセンタ装置からの自動取得を制御する

ことを特徴とする請求項 4 記載の情報伝達方法。

(6) 前記情報伝達装置は、

前記通信端末と接続すると、能動的に該通信端末を制御することにより前記センタ装置から前記情報を自動取得し、該自動取得した情報を前記情報伝達装置の内部メモリに記憶し、

前記オフライン機器と接続すると、能動的に前記情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報を該オフライン機器に転送する

ことを特徴とする請求項 4 記載の情報伝達方法。

(7) オフライン機器および通信端末にそれぞれ着脱自在に構成され、情報を前記通信端末を介してやり取りする情報伝達装置において、

前記オフライン機器に接続された際に該オフライン機器が有する情報を記憶する内部メモリと、

前記通信端末に接続された際に、該通信端末を制御して、前記内部メモリに記憶された情報を前記センタ装置に自動転送する自動通信制御手段とを具備することを特徴とする情報伝達装置。

(8) 前記自動通信制御手段は、

前記通信端末に接続された際に、該通信端末を制御して、前記センタ装置が有する情報を自動取得し、

該自動取得した情報を前記情報伝達装置の内部メモリに記憶し、

前記自動通信制御手段で取得した情報は、前記情報伝達装置と前記オフライン機器とが接続された際に、該オフライン機器に転送される

ことを特徴とする請求項 7 記載の情報伝達装置。

(9) 前記自動通信制御手段は、

前記通信端末による前記センタ装置への情報転送のための第 1 の操作手順情報と、前記通信端末による前記センタ装置からの情報取得のための第 2 の操作手順情報とを記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶した第 1 の操作手順情報に基づき前記通信端末を制御することにより前記情報伝達装置の内部メモリに記憶された情報の前記センタ装置への自動転送を制御する第 1 の制御手段と、

前記記憶手段に記憶した第 2 の操作手順情報に基づき前記通信端末を制御することにより前記センタ装置が有する情報の該センタ装置からの自動取得を制御する第 2 の制御手段と

を具備することを特徴とする請求項 8 記載の情報伝達装置。

(10) 前記通信端末に、前記自動通信制御手段による自動転送および自動取得の通信履歴を消去する指示を送信する通信履歴消去指示送信手段

を更に具備することを特徴とする請求項 7 記載の情報伝達装置。

(11) 前記自動通信制御手段による自動転送若しくは自動取得の通信状況を表

示する表示手段

を更に具備することを特徴とする請求項 7 記載の情報伝達装置。

FIG. 1

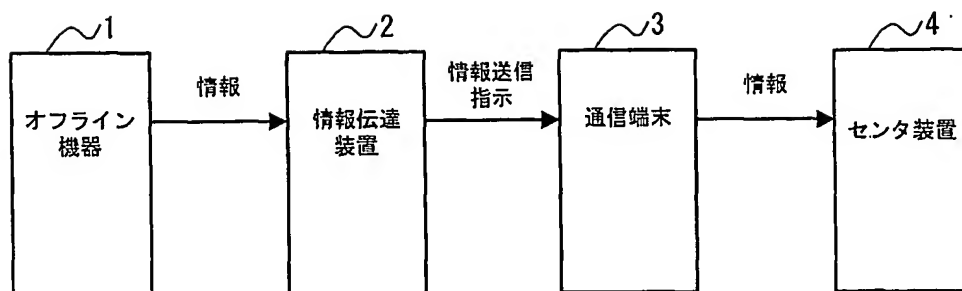


FIG. 2

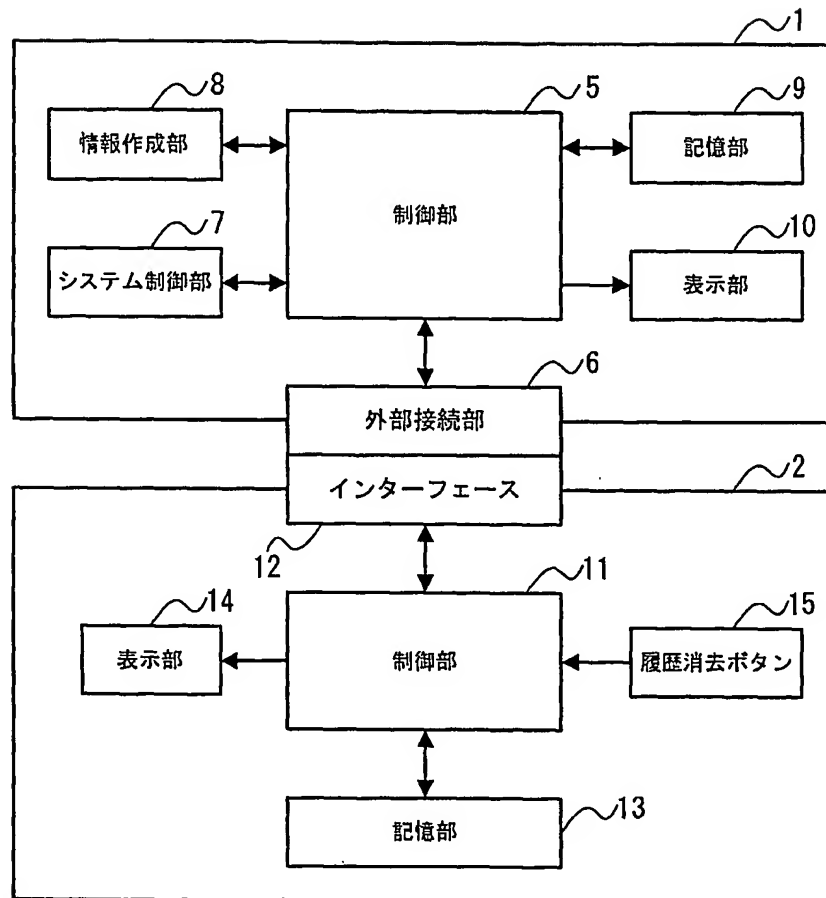


FIG. 3

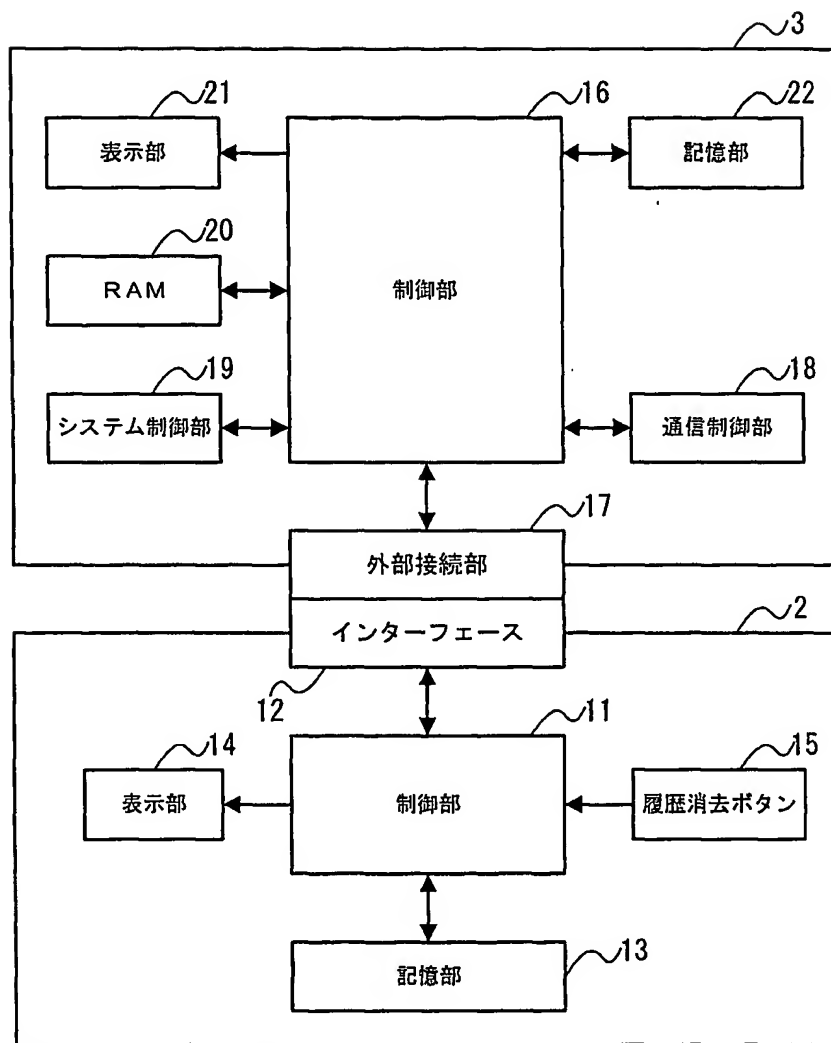


FIG. 4

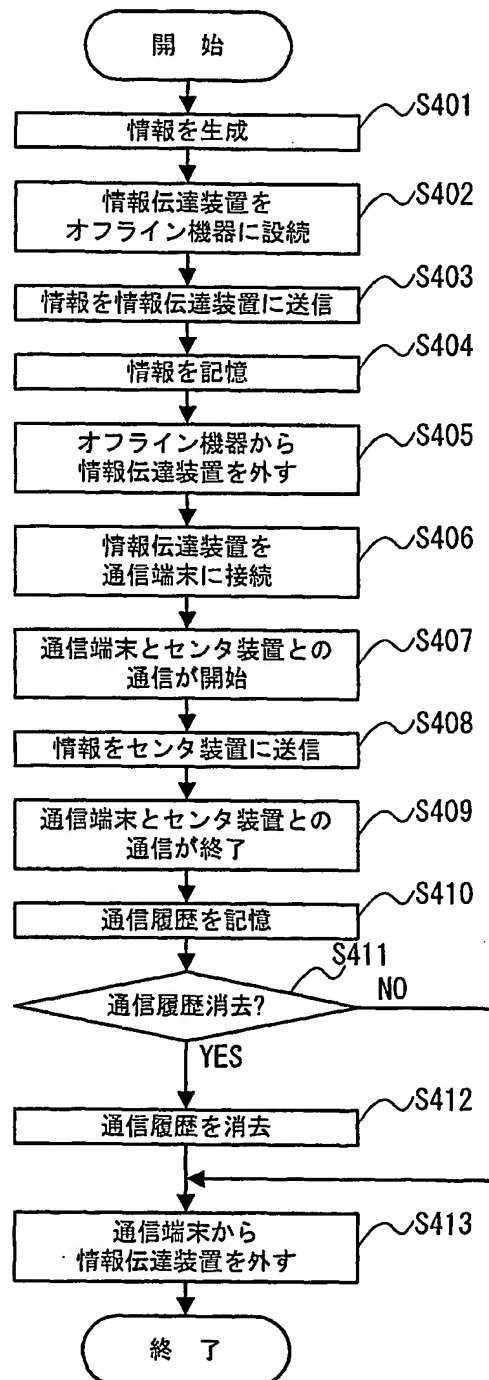


FIG. 5

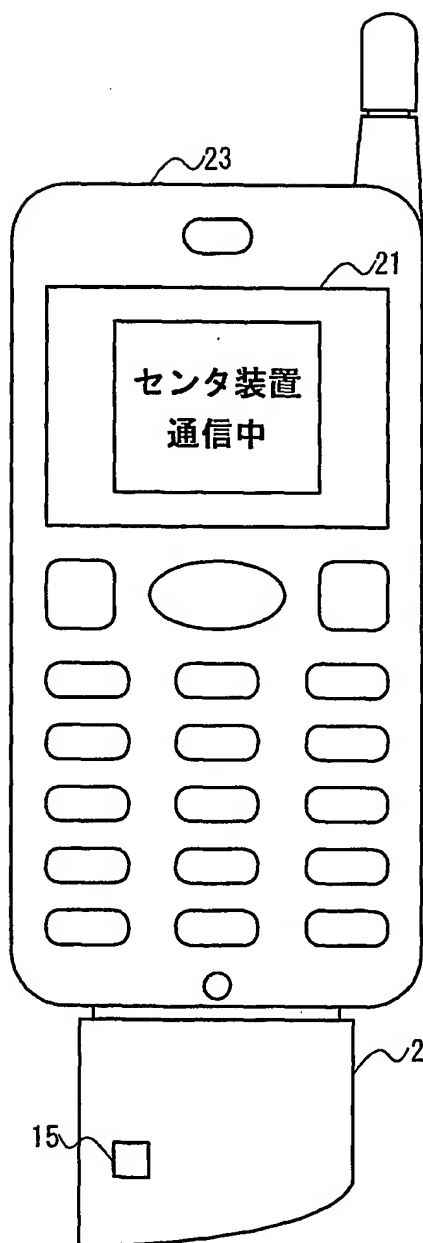
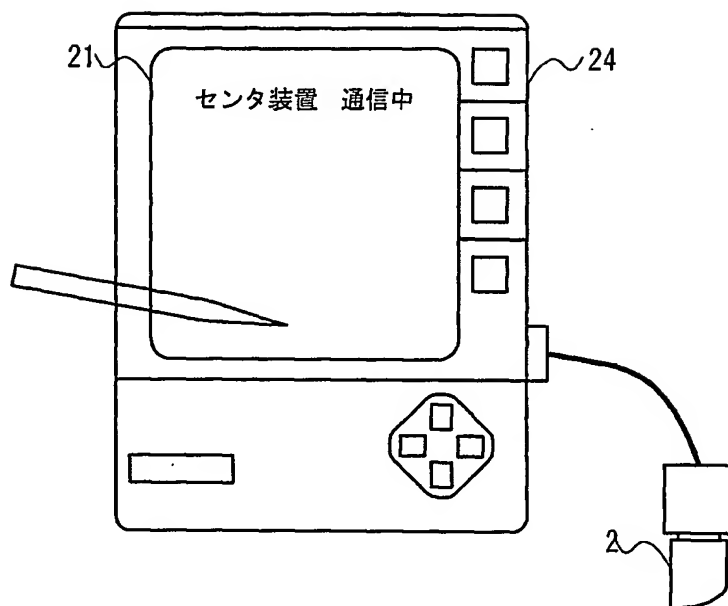


FIG. 6



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/09508

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F3/00, H04B7/38, G06K17/00, H04B7/26

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F3/00, H04B7/38, G06K17/00, H04B7/26

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 10-340141 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 22 December, 1998 (22.12.98), Full text; all drawings (Family: none)	1-11
Y	JP 2824904 B2 (Hitachi Maxell, Ltd.), 11 September, 1998 (11.09.98), Column 4, line 10 to column 5, line 10; column 9, line 50 to column 10, line 14; Fig. 1 (Family: none)	1-11
A	JP 64-81457 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 27 March, 1989 (27.03.89), Full text; all drawings (Family: none)	1-11

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
02 September, 2003 (02.09.03)

Date of mailing of the international search report
16 September, 2003 (16.09.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/09508

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 9-261359 A (Kokusai Electric Co., Ltd.), 03 October, 1997 (03.10.97), Full text; all drawings (Family: none)	1-11
A	JP 2000-49965 A (NEC Corp.), 18 February, 2000 (18.02.00), Full text; all drawings & US 6434405 B1	1-11

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷	G06F 3/00 H04B 7/38	
	G06K 17/00	
	H04B 7/26	
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷	G06F 3/00 H04B 7/38	
	G06K 17/00	
	H04B 7/26	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報	1922-1996年	
日本国公開実用新案公報	1971-2003年	
日本国実用新案登録公報	1996-2003年	
日本国登録実用新案公報	1994-2003年	
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 10-340141 A (松下電器産業株式会社) 1998. 12. 22, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-11
Y	J P 2824904 B2 (日本マクセル株式会社) 1998. 09. 11, 第4欄第10行~第5欄第10行, 第9欄 第50行~第10欄第14行, 第1図 (ファミリーなし)	1-11
A	J P 64-81457 A (日本電信電話株式会社) 1989. 03. 27, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-11
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日	02. 09. 03	国際調査報告の発送日
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 矢頭 尚之 電話番号 03-3581-1101 内線 3555

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 9-261359 A (国際電気株式会社) 1997. 10. 03, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-11
A	JP 2000-49965 A (日本電気株式会社) 2000. 02. 18, 全文, 全図 & US 6434405 B1	1-11